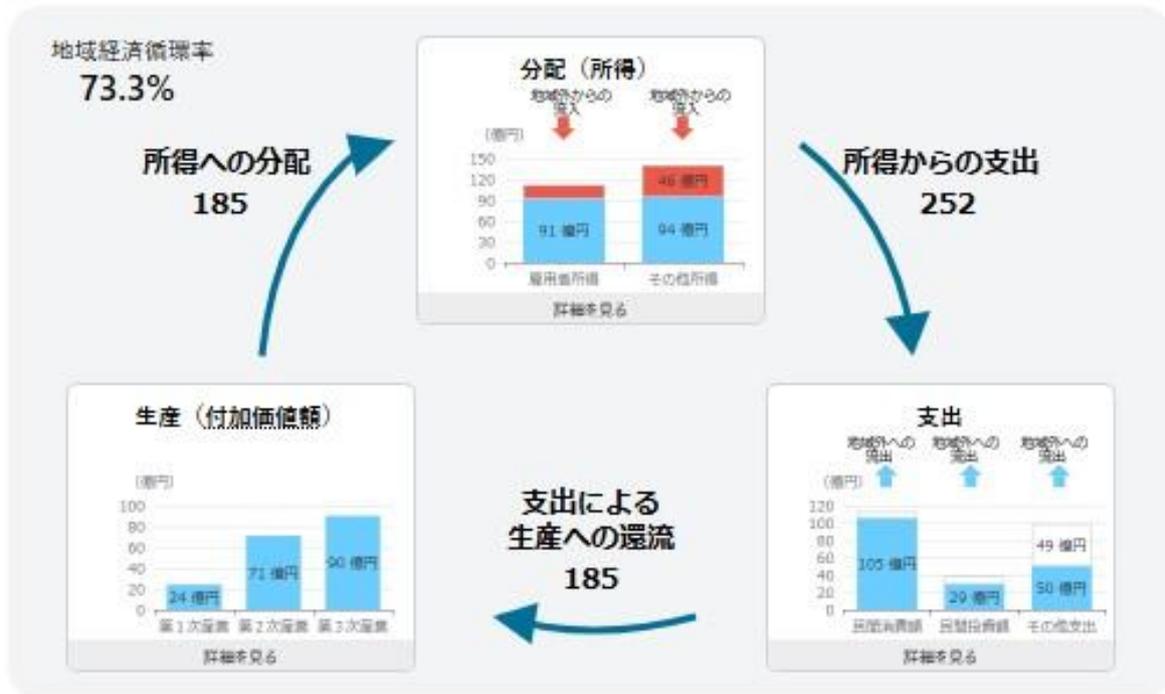


地域経済循環分析

2018年
松定町経済年報作田町



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社地域総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

地域経済循環分析(環境省)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vme.co.jp/feca/>

「地域経済循環率」とは、生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値であり、地域経済の自立度を示している。(値が高いほど他地域から流入する所得に対する依存度が低い。)

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等により構成される。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出・移輸入」により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合(域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合)は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

「支出流出入率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

付加価値額(一人当たり)

2018年
松定町経済年報作田町

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	439万円	908万円	999万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	368位	740位	203位

所得(一人当たり)

2018年
松定町経済年報作田町

	雇用者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	210万円	262万円
所得 (一人当たり) 順位	942位	511位

支出流出入率

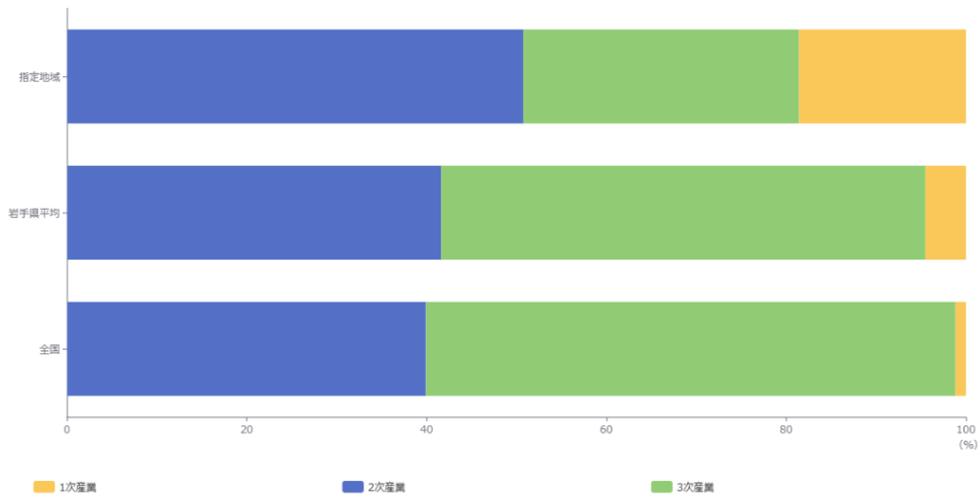
2018年
松定町経済年報作田町

	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出入率	-7.5%	-25.8%	-49.1%
支出流出入率 順位	1,036位	1,080位	692位

【生産分析】

地域内産業の構成割合（生産額（総額））

岩手県 住田町
2018年



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）委託作成）
地域経済循環分析（環境省）

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額 = 当該産業生産額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり付加価値額 = 当該産業付加価値額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得 = 当該産業雇用者所得 ÷ 当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

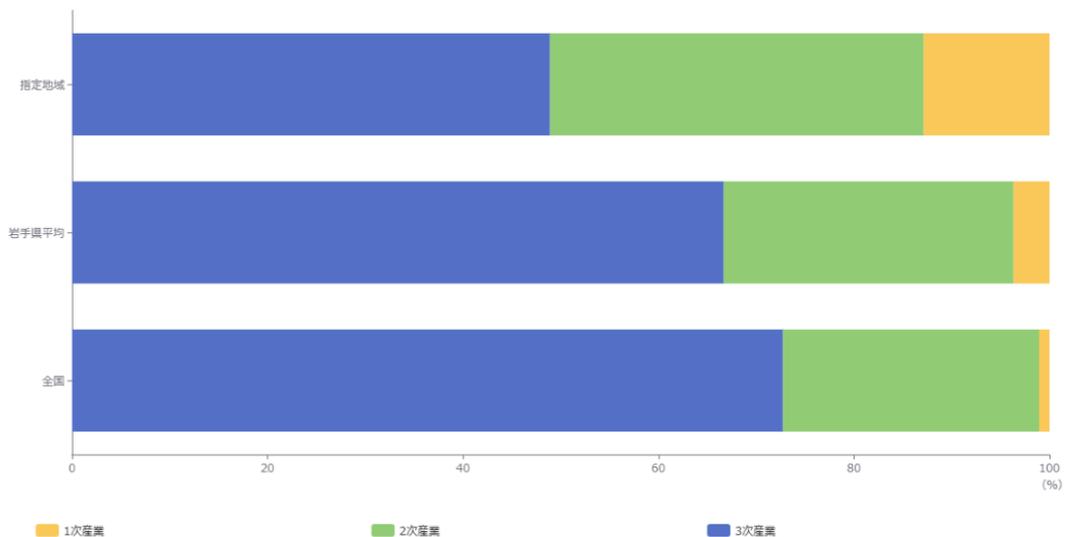
国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅貸業」には帰属家賃が含まれている。

地域内産業の構成割合（付加価値額（総額））

岩手県 住田町
2018年



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）委託作成）
地域経済循環分析（環境省）

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額 = 当該産業生産額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり付加価値額 = 当該産業付加価値額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得 = 当該産業雇用者所得 ÷ 当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

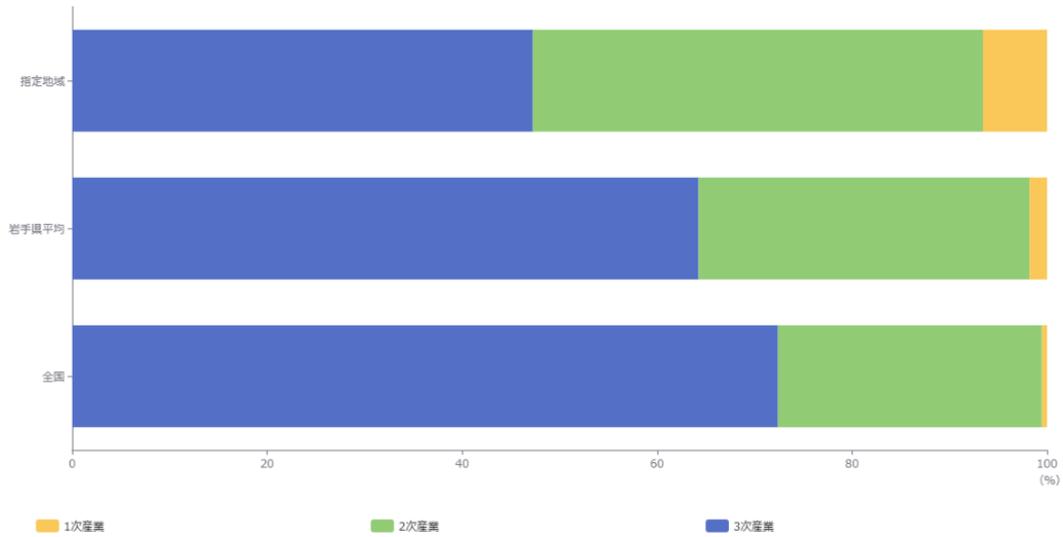
国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅貸業」には帰属家賃が含まれている。

地域内産業の構成割合（雇用者所得（総額））

岩手県 住田町
2018年



【出典】

環境省「地域産業連携表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

[地域経済循環分析（環境省）](#)

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/jpn/reca/>

一人当たり生産額 = 当該産業生産額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり付加価値額 = 当該産業付加価値額 ÷ 当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得 = 当該産業雇用者所得 ÷ 当該産業従業者数

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する可能性がある。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

【まちづくりに係る人の動き】

人口推移グラフ
岩手県住田町



【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

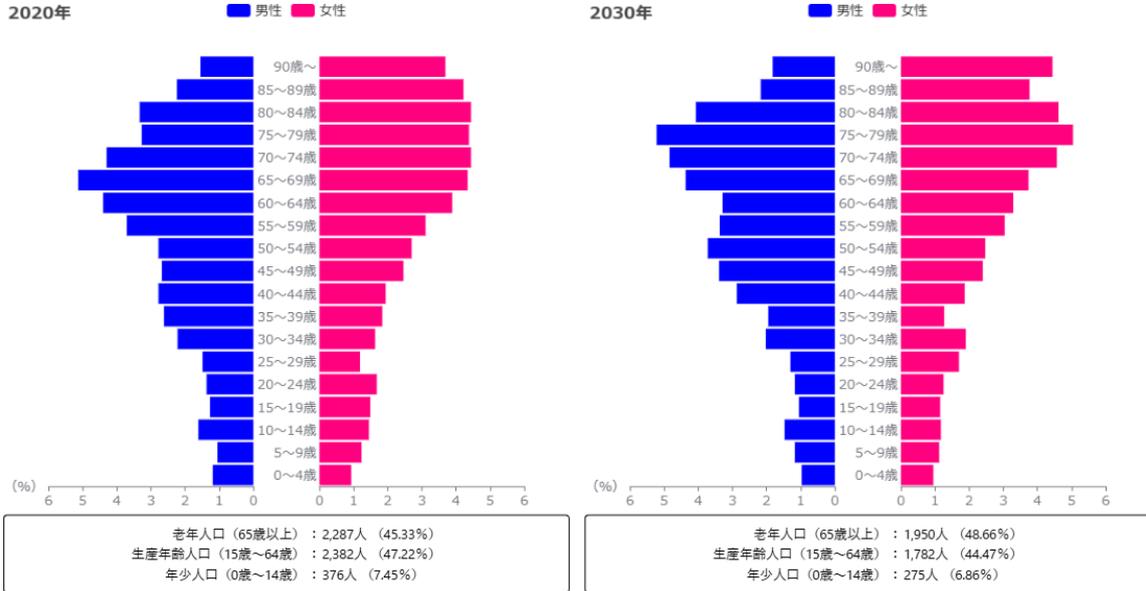
2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。

総数には年齢不詳を含む。

人口ピラミッド
岩手県住田町



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

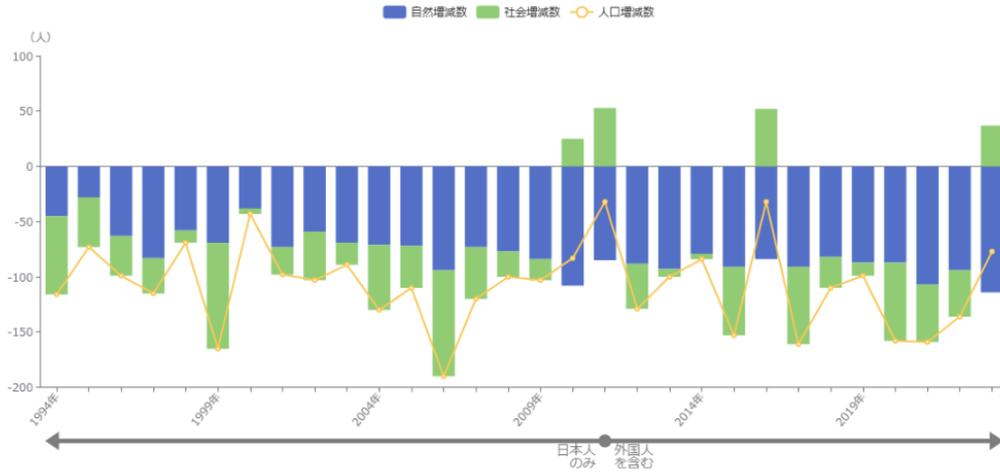
2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。

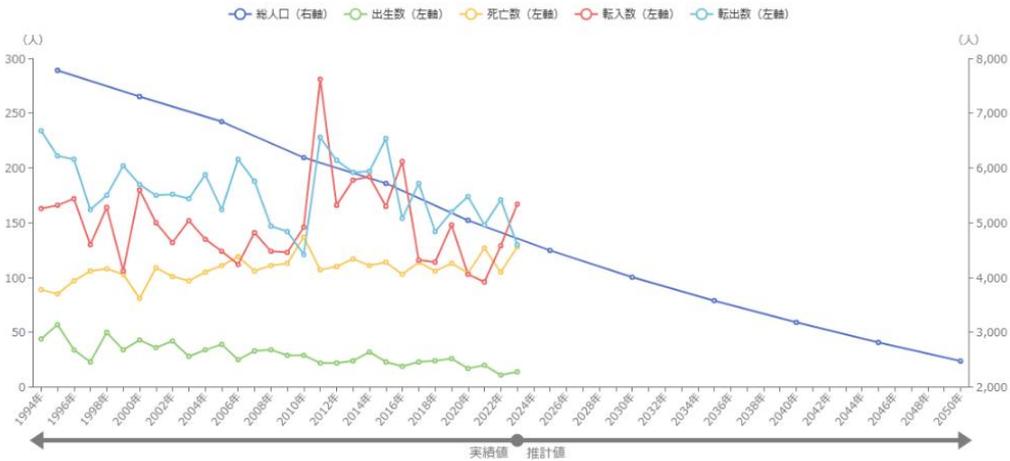
総数には年齢不詳を含む。

自然増減・社会増減の推移(折れ線)
 着手県住田町



【出典】
 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工
 【注記】
 2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。
 2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

出生数・死亡数 / 転入数・転出数
 着手県住田町



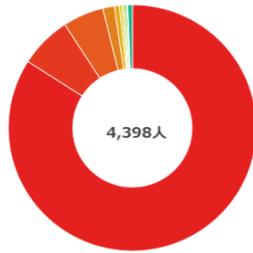
【出典】
 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
 【注記】
 2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。
 $人口増減率 = (A - B) \div B$
 A：表示年を指定するで指定した年の人口
 B：Aの5年前の人口
 2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。出生数・死亡数・転入数・転出数は2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。
 本グラフについては他地域を合算することはできない。
 2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。
 2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。

昼間人口・夜間人口の地域別構成割合

2020年 岩手県 住田町
 昼間人口：4,398人
 夜間人口：4,669人
 (昼夜間人口比率：94.20%)

昼間人口

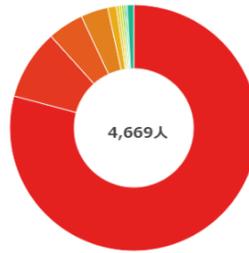
(指定地域内に日中滞在する人の居住地)



- 1位 岩手県住田町 3,697人 (84.06%)
- 2位 岩手県陸前高田市 298人 (6.78%)
- 3位 岩手県大船渡市 234人 (5.32%)
- 4位 岩手県遠野市 66人 (1.50%)
- 5位 岩手県奥州市 29人 (0.66%)
- 6位 岩手県北上市 14人 (0.32%)
- 7位 岩手県花巻市 10人 (0.23%)
- 8位 岩手県釜石市 10人 (0.23%)
- 9位 岩手県盛岡市 9人 (0.20%)
- 10位 宮城県気仙沼市 5人 (0.11%)
- その他 26人 (0.59%)

夜間人口

(指定地域内に居住する人の日中の滞在地)



- 1位 岩手県住田町 3,697人 (79.18%)
- 2位 岩手県大船渡市 429人 (9.19%)
- 3位 岩手県陸前高田市 219人 (4.69%)
- 4位 岩手県遠野市 166人 (3.56%)
- 5位 岩手県釜石市 52人 (1.11%)
- 6位 宮城県気仙沼市 17人 (0.36%)
- 7位 岩手県奥州市 16人 (0.34%)
- 8位 岩手県盛岡市 12人 (0.26%)
- 9位 岩手県北上市 11人 (0.24%)
- 10位 岩手県一関市 10人 (0.21%)
- その他 40人 (0.86%)

【出典】

総務省「国勢調査」

【注記】

昼間人口：この画面においては、就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地における15歳以上の人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口をいう。

算出方法は「地域に常住する人口」-「地域から通勤者又は通学者として流出する人口」+「その地域へ通勤者又は通学者として流入する人口」

テレワーク勤務に関しては、定義上ふだんからテレワーク勤務が半分未満の場合は勤め先の所在地が従業地となるため、「流出人口」「流入人口」に含まれるが、テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、「流出人口」「流入人口」に含まれない。

夜間勤務の者、夜間の学校に通っている者も便宜上昼間就業者・昼間通学者とみなして昼間人口に含めているが、買物客などの非定期的な移動については考慮していない。

夜間人口：この画面においては、地域に常住している15歳以上の人口である。

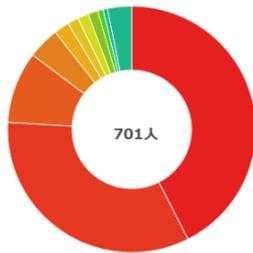
昼夜間人口比率：この画面においては、夜間人口100人当たり（15歳以上）の昼間人口（15歳以上）の割合であり、100を超えているときは通勤・通学者人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

「平成22年国勢調査」による数値に関して、平成22年10月1日以降に合併した岩手県一関市（一関市、藤沢町）、栃木県栃木市（栃木市、西方町、岩舟町）、埼玉県川口市（川口市、鳩ヶ谷市）、愛知県西尾市（西尾市、一色町、吉良町、及び桶豆町）、島根県松江市（松江市、東出雲町）、島根県出雲市（出雲市、斐川町）の6自治体については、市町村合併を考慮した調整を実施している。

流入者数・流出者数の地域別構成割合

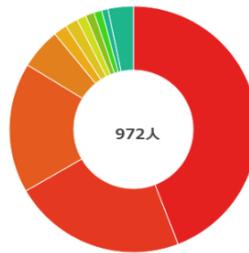
2020年 岩手県 住田町
 通勤者・通学者で見ると
 流入者数：701人
 流出者数：972人
 (流出超過数：271人)

域内への流入者数



- 1位 岩手県陸前高田市 298人 (42.51%)
- 2位 岩手県大船渡市 234人 (33.38%)
- 3位 岩手県遠野市 66人 (9.42%)
- 4位 岩手県奥州市 29人 (4.14%)
- 5位 岩手県北上市 14人 (2.00%)
- 6位 岩手県花巻市 10人 (1.43%)
- 7位 岩手県釜石市 10人 (1.43%)
- 8位 岩手県盛岡市 9人 (1.28%)
- 9位 宮城県気仙沼市 5人 (0.71%)
- 10位 岩手県一関市 4人 (0.57%)
- その他 22人 (3.14%)

域外への流出者数



- 1位 岩手県大船渡市 429人 (44.14%)
- 2位 岩手県陸前高田市 219人 (22.53%)
- 3位 岩手県遠野市 166人 (17.08%)
- 4位 岩手県釜石市 52人 (5.35%)
- 5位 宮城県気仙沼市 17人 (1.75%)
- 6位 岩手県奥州市 16人 (1.65%)
- 7位 岩手県盛岡市 12人 (1.23%)
- 8位 岩手県北上市 11人 (1.13%)
- 9位 岩手県一関市 10人 (1.03%)
- 10位 宮城県仙台市 8人 (0.82%)
- その他 32人 (3.29%)

【出典】

総務省「国勢調査」

【注記】

通勤者：この画面においては、15歳以上の自宅以外の場所で就業する者をいう。

ただし、ふだんからテレワーク勤務が半分未満の場合は、勤め先の所在地が従業地となるため、通勤者に含まれるが、テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、通勤者には含まれない。

通学者：この画面においては、15歳以上の、主に高等学校や専修学校、各種学校に通学する者をいう。

通勤者・通学者：この画面においては、15歳以上の通勤者と15歳以上の通学者の合計をいう。

この画面において、流入者数、流出者数、流入超過数、流出超過数には、同じ政令指定都市下の行政区間の流入者数・流出者数は含まれていない。

「平成22年国勢調査」による数値に関して、平成22年10月1日以降に合併した岩手県一関市（一関市、藤沢町）、栃木県栃木市（栃木市、西方町、岩舟町）、埼玉県川口市（川口市、鳩ヶ谷市）、愛知県西尾市（西尾市、一色町、吉良町、及び桶豆町）、島根県松江市（松江市、東出雲町）、島根県出雲市（出雲市、斐川町）の6自治体については、市町村合併を考慮した調整を実施している。

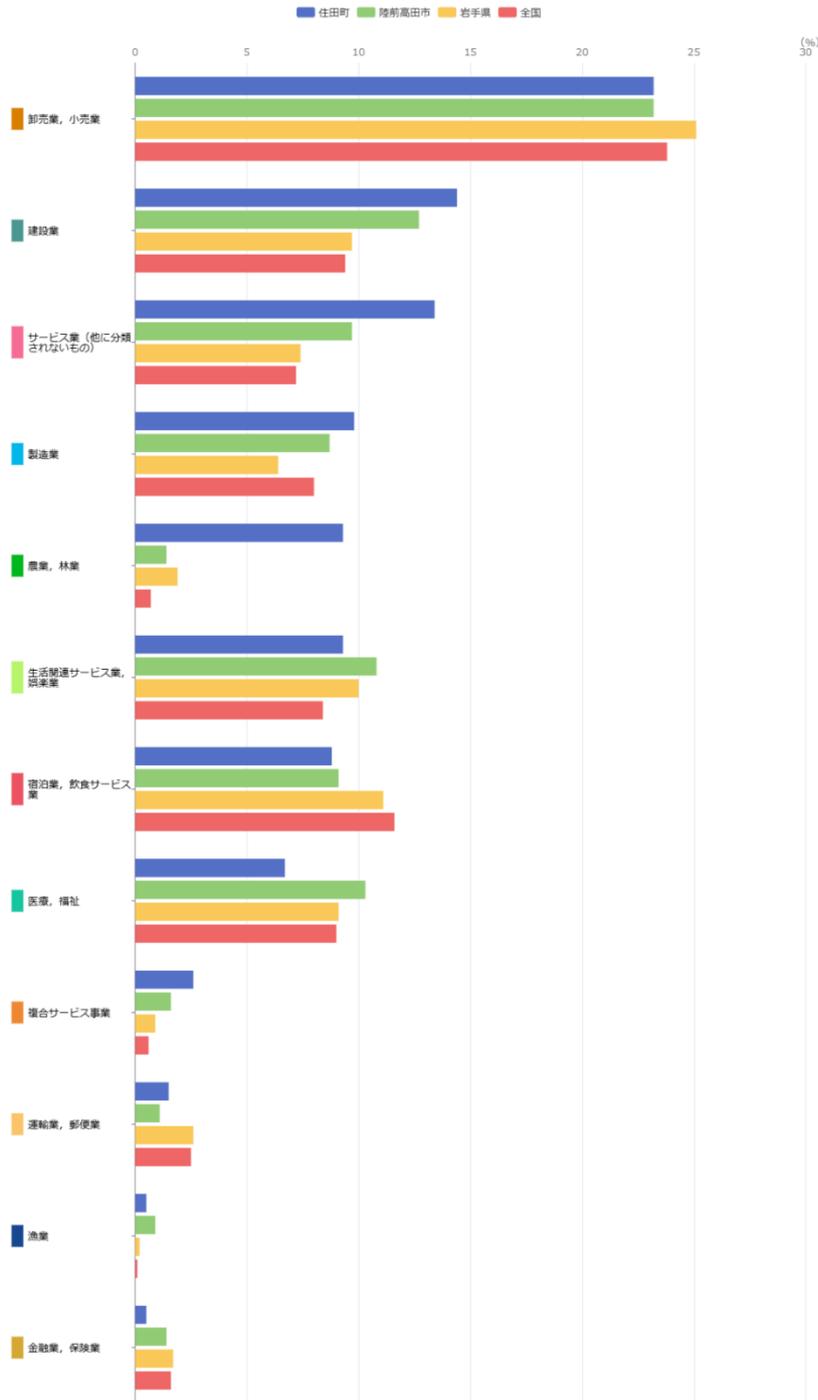
【産業の現状】

産業構成割合

2021年

事業所数

住田町 : 194事業所
 陸前高田市 : 702事業所
 岩手県 : 54,598事業所
 全国 : 5,156,063事業所



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業構形調査）」

【注記】

・経済センサス-活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類B-漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96-外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業構形調査2022、2023年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類A-農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類B-漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類N-生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792-家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類R-サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類S-公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 総と総額 + 租税公課（費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス-活動調査では、過去の調査では活用していなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
 福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大原町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯館村

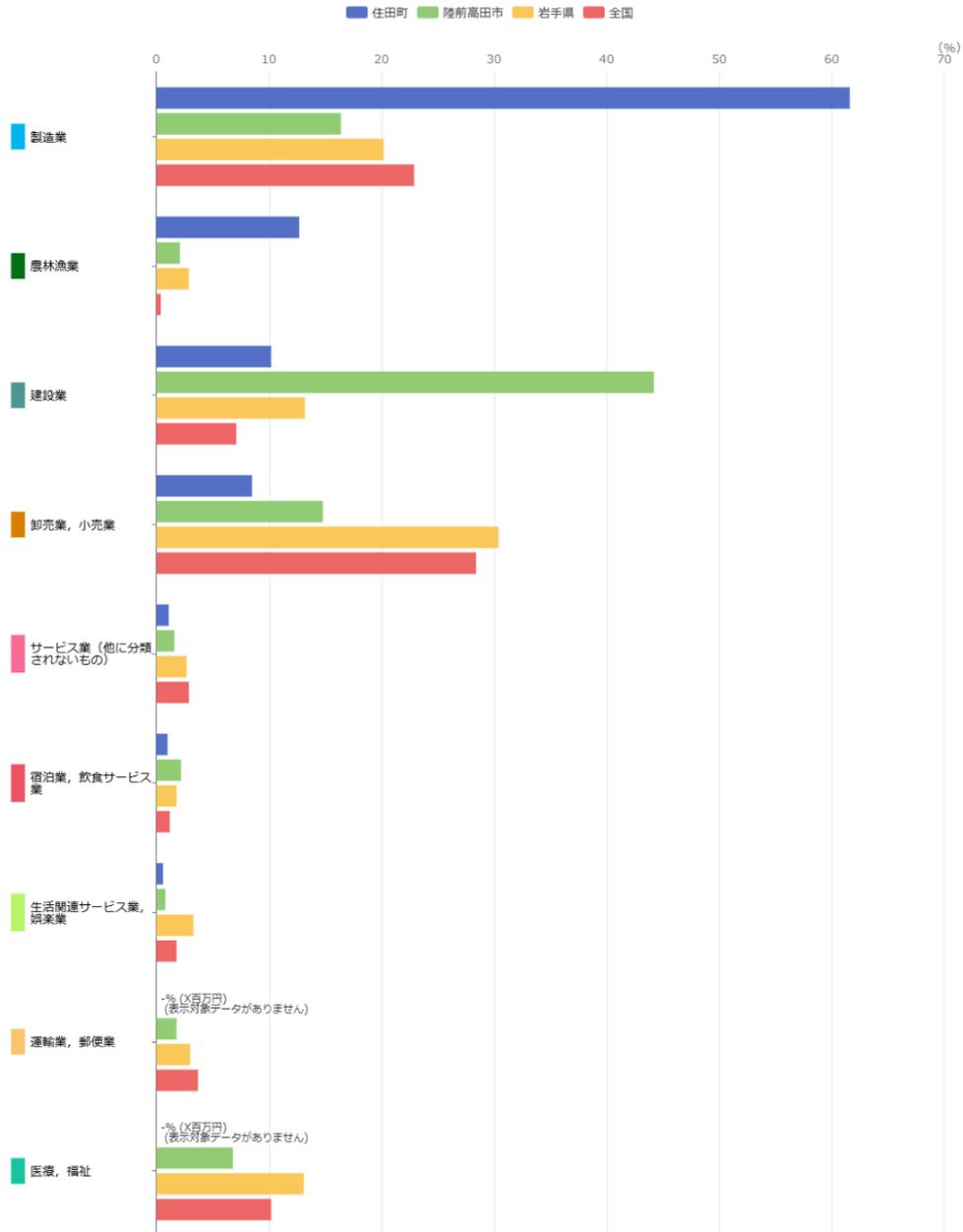
・「(X)」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を処理した箇所である。また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「(X)」と表示している。

産業構成割合

2021年

売上高

住田町 : 26,726百万円
 陸前高田市 : 47,085百万円
 岩手県 : 6,971,640百万円
 全国 : 1,693,312,591百万円



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス-活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く（全国全ての事業所及び企業が対象である）。

- ① 日本標準産業分類大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類B-漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96-外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ① 大分類A-農業、林業に属する個人経営の企業
- ② 大分類B-漁業に属する個人経営の企業
- ③ 大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、「小分類792-家事サービス業」に属する企業
- ④ 大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」に属する企業
- ⑤ 大分類S-公務（他に分類されるものを除く）に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス-活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
 福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県茨尾村、福島県飯館村

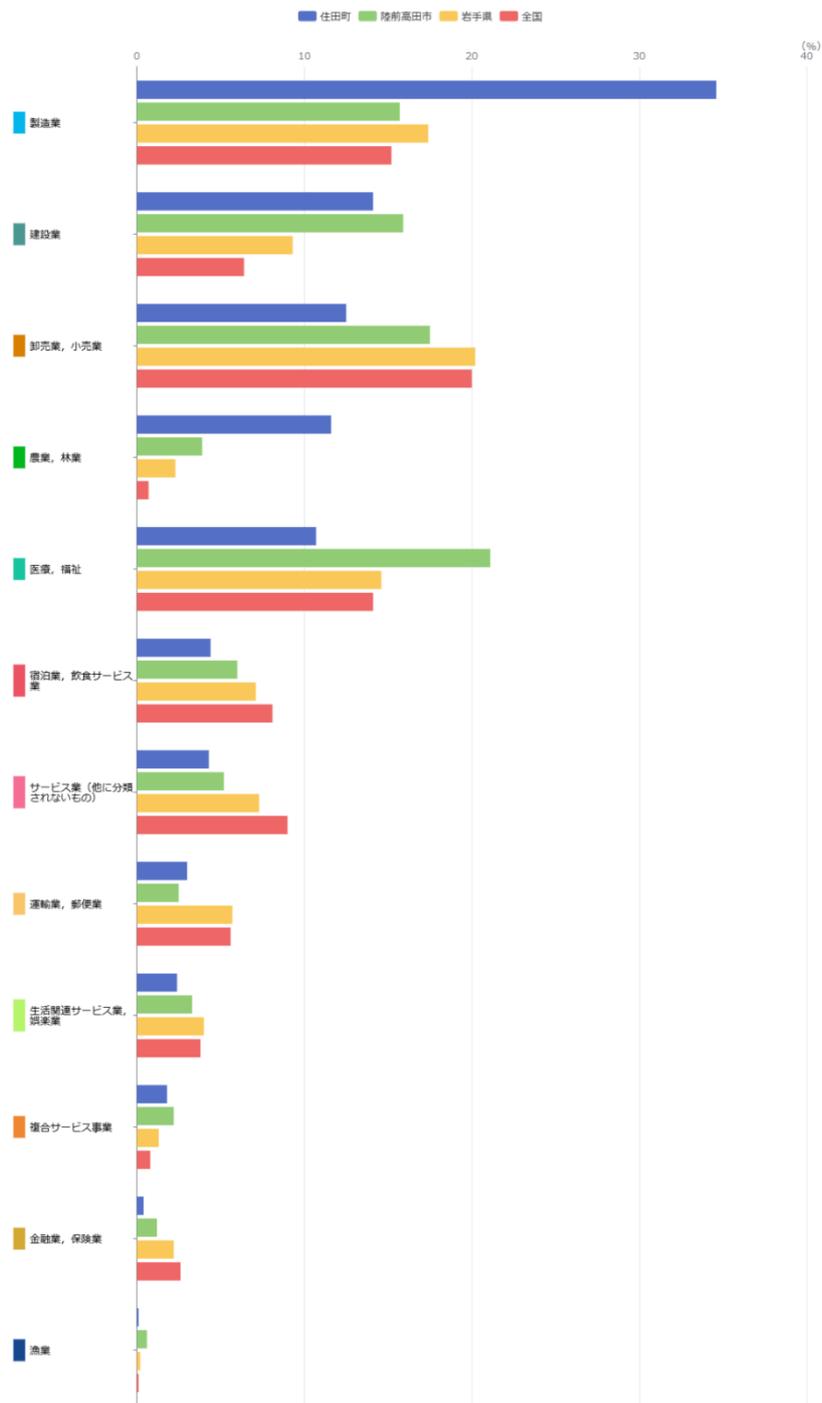
・秘匿「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引で、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」と表示している。

産業構成割合

2021年

従業員数

住田町 : 1,579人
 院前高田市 : 5,739人
 岩手県 : 518,167人
 全国 : 57,949,915人



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業構造調査）」

【注記】

・経済センサス-活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ① 日本標準産業分類大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ② 日本標準産業分類大分類B-漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
- ④ 日本標準産業分類大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96-外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業構造調査 2022、2023年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ① 大分類A-農業、林業に属する個人経営の企業
- ② 大分類B-漁業に属する個人経営の企業
- ③ 大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、「小分類792-家事サービス業」に属する企業
- ④ 大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、「中分類93-政治・経済・文化団体」、「中分類94-宗教」及び「中分類96-外国公務」に属する企業
- ⑤ 大分類S-公務（他に分類されるものを除く）に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課（費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和3年経済センサス-活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。このため、従来の活動調査よりも幅広くに事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

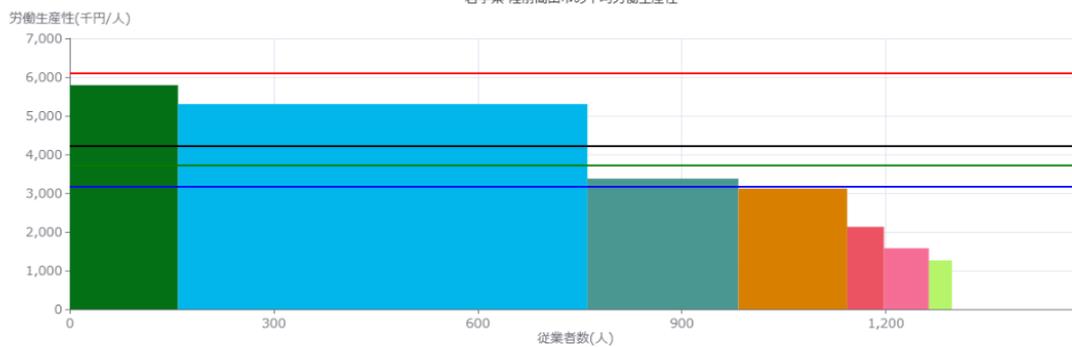
平成24年経済センサス-活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
 福島県楢原町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県高尾村、福島県飯館村

・「脱線(X)」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を脱線した箇所である。また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて(X)と表示している。

従業者と労働生産性から見る付加価値額

岩手県住田町
2021年

- 全国の平均労働生産性
- 岩手県の平均労働生産性
- 指定地域の平均労働生産性
- 岩手県 陸前高田市の平均労働生産性



産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)	産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
● 農林漁業	5,792	159	921	● 宿泊業、飲食サービス業	2,130	54	115
● 製造業	5,304	602	3,193	● サービス業（他に分類されないもの）	1,576	66	104
● 建設業	3,378	222	750	● 生活関連サービス業、娯楽業	1,265	34	43
● 卸売業、小売業	3,119	160	499				

「その他」に含まれる産業、データを秘匿・欠測している産業

産業	労働生産性 (千円/人)	従業者数 (人)	付加価値額 (百万円)
医療、福祉	-	158	X
運輸業、郵便業	-	32	X

【出典】
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
【注記】+